

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和54年5月 1日
(第79期) { 至 昭和55年4月30日 }

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年7月31日提出

会社名 日 東 製 網 株 式



英 訳 名 NITTO SEIMO CO., LTD.

代表者の
役職氏名 代表取締役社長 小 林 政 夫



本店所在の場所 東京都港区新橋2丁目20番15-701号 電話 東京(572)5376(代表)

連絡者 荒 木 貞 雄

もよりの連絡場所 な し

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号

(本書面の枚数表紙共41枚)

目 次

第 1	会 社 の 概 況	1
	1 会 社 の 設 立 年 月 日	1
	2 資 本 金 の 推 移	1
	3 株 式 の 総 数	1
	4 株 式 の 状 況	1
	5 1株当たり配当等の推移	2
	6 株価及び株式売買高の推移	2
	7 役員の略歴及び所有株式	3
	8 従 業 員 の 状 況	7
第 2	事 業 の 概 況	8
	1 会社の目的及び事業の内容	8
	2 経営上の重要な契約	9
第 3	営 業 の 概 況	10
	1 概 況	10
	2 生 産 能 力	10
	3 生 産 実 績	10
	4 受注状況と生産計画	11
	5 販 売 実 績	12
第 4	設 備 の 状 況	13
	1 設 備	13
	2 設備の新設、拡充もしくは改修又はそれらの計画	15
	3 固定資産の売却、撤去又は減失	15
第 5	経 理 の 状 況	16
	監 査 報 告 書	17
	1 財 務 諸 表	18
	(1) 貸 借 対 照 表	18
	(2) 損 益 計 算 書	21
	製造原価明細書	24
	原価計算の方法	24
	(3) 利 益 金 処 分 計 算 書	25
	(4) 附 属 明 細 表	25
	2 主な資産・負債及び収支の内容	33
	3 資 金 繰 状 況	37
	4 そ の 他	38
第 6	親会社及び子会社に関する事項	39
第 7	株 式 事 務 の 概 要	39

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和11年2月25日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和51年7月29日	52,500千円	1,102,500千円	株式配当(1:0.05) 1,050千株

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
64,000,000株	22,050,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は 資本組入額	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	22,050,000株	50円	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所	各所市場第1部
	計		22,050,000株			

4. 株式の状況

(昭和55年4月30日現在)

(1) 所有者別状況

平均一人当たり持株数 4.688株

区 分	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外 国 人 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0人	102	27	52	3 (2)	4,520	4,704
所有株式数(イ)	0株	4,704,169	151,265	4,327,402	10,000	12,857,164	22,050,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	0.00%	21.33	0.69	19.63	0.04	58.31	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千 株以上	500千 株以上	100千 株以上	50千 株以上	10千 株以上	5千 株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	2人	3	27	6	180	428	3,150	908	4,704
所有株式数(ハ)	261,180株	2,051,312	6,092,808	41,2381	2,760,856	2,557,976	5,429,804	1,330,56	22,050,000
株主総数に対する (ロ)の割合	0.04%	0.06	0.57	0.13	3.83	9.10	66.97	19.30	100.00
発行済株式総数 に対する(ハ)の割合	11.85%	9.30	27.63	1.87	12.52	11.60	24.63	0.60	100.00

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
土 屋 合 資 会 社	福山市西町3丁目8-1	1,507,654株	6.84%
興亜火災海上保険㈱	千代田区霞が関3丁目7番3号	1,104,153	5.01
小 林 政 夫	■■■■■■■■■■	944,795	4.29
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2丁目2番5号	605,074	2.74
ニ チ モ ウ ㈱	千代田区大手町2丁目6番2号	501,443	2.27
住友信託銀行㈱	大阪市東区北浜5丁目15番地	447,287	2.03
㈱日本興業銀行	千代田区丸ノ内1丁目3番3号	441,000	2.00
伊藤忠商事㈱	中央区日本橋本町2丁目4番地	380,000	1.72
㈱北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2-26	330,750	1.50
㈱広島銀行	広島市紙屋町1丁目3-8	330,750	1.50
計		6,592,906	29.90

5. 1株当りの配当等の推移

回 次	第77期	第78期	第79期
決 算 年 月	53年4月	54年4月	55年4月
1株当り配当額 (中間配当額)	6.00円 (2.50)	6.50 (3.00)	6.50 (3.25)
1株当り当期純損益	-円	-	-
1株当り当期損益	14.98円	21.09	26.02
1株当り純資産額	169.66円	182.89	200.79
配 当 性 向	40.1%	30.8	25.0

(注) 中間配当は昭和54年12月6日開催の取締役会において決議された。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株 価	回 次	第77期		第78期		第79期	
	決算年月	53年4月		54年4月		55年4月	
	最 高	303円		352		250	
	最 低	224円		257		208	
当該事業年度中最 近6箇月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月 別	54年11月	12月	55年1月	2月	3月	4月
	最 高	231円	250	243	233	240	231
	最 低	208円	215	228	220	220	221
	売 買 高	559千株	600	393	292	223	286

(注) 株価及び売買高は、東京証券取引所のものである。

7. 役員の略歴及び所有株数

(昭和55年7月31日現在)

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び 住 所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	小 林 政 夫 (大正3年2月) { [REDACTED] }	昭和13年 3月 東京商科大学卒業同年同月 日本製網 造機株式会社入社 昭和14年 9月 日本綿漁網製造株式会社 常務取締役就任 昭和19年 7月 日本製網造機株式会社取締役社長就任 昭和22年 6月 ふしなし漁網株式会社取締役社長就任 昭和23年11月 日本製網株式会社取締役社長就任(現任) (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和25年 6月 参議院議員 昭和26年12月 臨時金融制度懇談会委員就任 昭和29年 4月 日本繊維製品輸出組合顧問就任 昭和29年 9月 参議院経済安定委員長就任 昭和30年 4月 日本経営者団体連盟理事就任(現任) 昭和35年 4月 福山経営者協会会長(現任) 昭和36年 8月 広島経済同友会幹事(現任) 昭和37年 2月 広島テレビ放送株式会社 取締役就任(現任) 昭和41年11月 福山商工会議所会頭就任(現任) 昭和43年 5月 日本漁網工業組合理事就任(現任) 昭和43年 9月 株式会社福山グランドホテル 代表取締役就任(現任)	945千株
専務取締役	小 林 馨 (昭和4年9月) { [REDACTED] }	昭和27年 3月 早稲田大学商学部卒業 昭和27年 4月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和37年 4月 同社下関営業所長就任 昭和39年 5月 日東製網株式会社取締役就任 昭和47年 5月 日東製網株式会社常務取締役就任 昭和54年 7月 当社専務取締役就任(現任)	246千株

常務取締役	荒 木 貞 雄 (大正5年9月) [REDACTED]	昭和15年 3月 九州帝国大学法文学部法科卒業 昭和15年 4月 株式会社日本興業銀行入行 昭和39年 5月 " 参事役 昭和43年 5月 日東製網株式会社常務取締役就任(現任)	13千株
取締役 (福山) 工場長	大 平 新 七 郎 (大正7年7月) [REDACTED]	昭和17年 9月 九州帝国大学法文学部法科卒業 昭和22年 4月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和37年 5月 日本製網株式会社人事部長就任 昭和43年 2月 当社福山工場長就任(現任) 昭和43年 5月 当社取締役就任(現任)	11千株
取締役 (技術部長)	尾 崎 輔 次 (大正3年10月) [REDACTED]	昭和11年 3月 名古屋高等工業学校色染科卒業 昭和27年12月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和37年 5月 当社福山工場工務長就任 昭和43年 5月 当社取締役技術部長就任(現任)	77千株
取締役 (営業部長)	佐 道 武 雄 (大正10年2月) [REDACTED]	昭和16年12月 横浜専門学校貿易科卒業 昭和20年 1月 日本製網造機株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和38年 4月 日東製網株式会社第二営業部長就任 昭和47年 5月 当社取締役営業部長就任(現任)	4千株
取締役 (技術部) 次長	羽 原 宏 (大正13年8月) [REDACTED]	昭和24年 3月 広島工業専門学校機械教養科卒業 昭和24年 7月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和36年 9月 当社高岡工場工務長就任 昭和49年 5月 当社取締役就任(現任) 昭和54年 5月 当社技術部次長就任(現任)	2千株
取締役 (西日本統轄) 営業部長	猪 原 修 造 (大正11年3月) [REDACTED]	昭和17年 9月 明治大学専門部政治経済科卒業 昭和24年 3月 日本製網株式会社入社 昭和33年11月 日本製網株式会社下関営業所長就任 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和42年 8月 当社大阪営業所長就任 昭和49年 5月 当社取締役就任(現任) 昭和52年 4月 当社西日本統轄営業部長就任(現任)	4千株

取締役 高岡 (工場長)	小林 嗣 宜 (昭和19年1月) { [REDACTED] }	昭和44年 3月 成蹊大学工学部経営工学科卒業 昭和44年 4月 当社入社 昭和49年 8月 当社高岡工場副工場長就任 昭和53年 5月 当社高岡工場長就任(現任) 昭和54年 7月 当社取締役就任(現任)	51千株
取締役 福山工場 (事務長)	三 吉 伸 正 (大正11年1月) { [REDACTED] }	昭和18年 9月 大分高等商業学校卒業 昭和21年10月 日本製網造機株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和51年 7月 当社福山工場事務長就任(現任) 昭和54年 7月 当社取締役就任(現任)	6千株
取締役 高岡工場 (事務長)	高 田 利 正 (大正12年8月) { [REDACTED] }	昭和18年 9月 早稲田大学附属早稲田専門学校商科卒業 昭和22年 1月 日本製網造機株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和47年 3月 当社高岡工場事務長就任(現任) 昭和54年 7月 当社取締役就任(現任)	2千株
取締役	大 隈 武 雄 (明治43年6月) { [REDACTED] }	昭和11年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和14年 7月 株式会社大隈鉄工所入社 昭和19年11月 同社取締役就任 昭和21年 2月 同社常務取締役就任 昭和23年 8月 同社取締役副社長就任 昭和24年10月 東洋組網工業株式会社 取締役就任(現任) (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和28年 8月 旭大隈工業株式会社代表取締役就任 (昭和36年5月商号を旭精機工業株式会社に変更) 昭和28年 9月 同社取締役副社長就任 昭和29年 4月 同社代表取締役副社長就任 昭和32年 1月 大隈鑄造株式会社取締役就任 昭和47年 5月 旭精機工業株式会社取締役社長就任 昭和53年 2月 株式会社大隈鉄工所取締役社長就任(現任)	204千株
取締役	上 野 八 郎 (大正4年6月) { [REDACTED] }	昭和11年 3月 農林省東京水産講習所卒業 昭和16年 6月 日本製網造機株式会社取締役就任 昭和23年11月 日本製網株式会社取締役就任(現任) (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更)	4千株

監査役	高 橋 盛 (明治36年1月) { [REDACTED] }	昭和 3 年 3 月 中央大学法科卒業 昭和12年 7 月 司税官広島税務署長 昭和13年 8 月 広島税務監督局経理部長 昭和16年 7 月 名古屋財務局会社監査部長 昭和17年11月 仙台財務局直税部長 昭和20年 5 月 仙台財務局理財部長 昭和23年11月 日本製網株式会社取締役総務部長 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和43年 5 月 当社監査役就任(現任)	35千株
監査役	小 田 覚 雄 (明治43年4月) { [REDACTED] }	昭和 4 年 3 月 興譲館中学校卒業 昭和27年 6 月 日本製網株式会社福山工場長就任 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和33年11月 当社高岡工場長就任 昭和37年 1 月 当社取締役就任 昭和47年 5 月 当社常務取締役就任 昭和53年 4 月 当社取締役 昭和54年 7 月 当社監査役就任(現任)	11千株
計			1,615千株

8. 従業員の状況

従業員の現在数、平均年令、平均勤続年数、平均給与月額は下記のとおりである。

労働組合は協調的であつて別に特記すべき事項はない。

区 分		従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額（税込）
事務職員	男子	113名	35.3才	13.1年	276,216円
	女子	51	25.6	4.7	132,070
	計	164	32.3	10.5	231,390
工務その他職員	男子	150	36.8	11.5	231,424
	女子	693	29.7	7.1	121,342
	計	843	31.0	7.9	140,929
合 計		1007	31.2	8.3	155,662

- （注）
1. 平均給与月額は昭和54年5月1日から同55年4月30日までの支給の平均額であり、賞与、基準外賃金を含む。
 2. 従業員数には臨時従業員を含みません。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- 1 各種網及びその附属品の製造販売
- 2 製網並びに漁撈関係機械器具の製造販売
- 3 雑貨の製造販売
- 4 不動産の賃貸借及び売買
- 5 関連事業への投資
- 6 前各号に付帯関連する一切の事業

(2) 事業の内容

A 事業の概要

当社は漁網の製造及び販売を中心とし、漁網の製造に必要な撚糸の製造も行う。

B 事業の内容

当社現在の事業内容を製造部門別に述べれば次のとおりである。

1) 撚 糸

合成繊維又は綿糸を数本又は数10本合せ、これに撚りをかけた製品であつて、極く僅少を漁網補修用として販売するほか、漁網原料として自家消費している。

2) 漁 網

漁網の種類は実に1,600種に及び、その製法も手動式によるものや高度に技術化されたものがある。いずれも撚糸を用いて漁網を製造するものであるが、網目の結節の有無並びに製法によつて無結節網（狭義の無結節網）、緩網（広義の無結節網）、蛙又網、本目網の四種に大別され、漁獲物の種類、漁法、漁家の慣習によつてそれぞれ使用される。当社に於て製造するものは無結節網、改良緩網、普通緩網、ラッセル網である。

漁網の製造には多年の経験と研究に基く独特の技術が要求され、当社（母体会社）は創業70年このかた不断に研究を遂げ、無結節組網機及び改良緩網機について多数の特許を得ている。

◎ 無 結 節 網 （ 狭 義 ）

緩網を除く漁網は網地に結節を有し、ために強力が低下し、原料糸を多く要し、使用に際して潮の抵抗強く、操作に不便であるなど幾多の欠点がある。緩網は結節はないが、目合の大きいものができない。

当社（西備緩織株式会社当時）は大正10年から15年の日子と多額の費用を投じ辛苦研究の結果ついに漁網としての全規格を無結節化することに成功し、米、英、仏、露等世界16ヶ国の特許を得た。

無結節網の特徴は

- 1.原料の節減
- 2.潮流の抵抗少
- 3.摩擦による損傷少
- 4.揚網、操網の労力を省く
- 5.使用漁船、附属漁具の節約
- 6.目合不動
- 7.染料少量にて可等である。

漁網原料であるあらゆる繊維は結節によつて強度を低下する特性をもっている。当社の無結節網にあつては繊維を不自然に結節せしめないためその強靱性が完全に保有され、結節網に比して耐久力が著し

く大である。

◎ 改良綫網

普通綆網の欠陥は網目の移動にある。当社（西備綆織株式会社当時）は大正3年5月にこの欠点を除去する改良綆網を発明して特許をえた。以来なお幾多の改良を加え現在では漁業用としてのみならず、紅茶萎凋網、工業資材用、農業用、シャドーネット、ピンポンネットなどの広汎な用途に供せられ、この種製品中の最優秀品である。

◎ ラッシエル 網

ラッシエル網は縦メリヤスを応用した結び目の無い網である。

3) 他社製品の仕入販売

得意先の希望によりローブ等の他社製品を取扱うこともあるが、その量は極めて僅少である。

C 生產工程

当社の事業内容は無結節網、改良緩網、普通緩網（撚糸は自家用に製造され、製網の一工程を為す）の製造で、その生産工程を示せば次のとおりである。

○ 無結節網生產工程

原料糸 — 合糸 — 下撚 — 管撚 — 無結節組網 — 仕上 — 検査 — 無結節網製品

○ 綫網生產工程

原料糸 — 合糸 — 下撚 { 經糸合糸 — 整經 } 綆網機 — 檢尺 — 整理仕上 — 檢查 — 綆網製品

(3) 事業内容の変更等

特記すべき事項なし

2 経営上の重要な契約

特記すべき事項なし

第 3 営 業 の 概 況

1. 概 況

当期は引き続き旺盛な漁網受注特に北海道鮭定置関係の活発な受注があり、加えて漁業関連商品の順調な伸びにより、期初予想を上回る業績を見ました。

2. 生産能力

当期末に於ける生産能力（設備能力及び稼働能力）は下記のとおりである。

（昭和55年4月30日現在）

能力 部門	設備能力	稼働能力	備 考
綆 網	600,000kg	440,000kg	いずれも年産能力
無 結 節 網	3,270,000	2,950,000	
計	3,870,000	3,390,000	

（注） 設備能力の算定は綆網、無結節網につき、それぞれ綆網機・無結節組網機の各機種につき、その機種の生産する標準規格の製品1ヶ月生産量を基準として算定（12ヶ月分）した。
稼働能力は各機の製品かけかえ時間ロスその他稼働期間等を考慮して大約85%程度に見ている。

3. 生産実績

(1) 製品別生産実績

区 分			無 結 節 網		綆 網		合 計	
			生産高	稼働率	生産高	稼働率	生産高	稼働率
昭和54年 4月期 (自53.5 至54.4)	12ヶ月分	数量	2,553,231kg	95.41%	1,67,638kg	38.10%	2,720,869kg	87.32%
		金額	5,866,371円		673,391円		6,539,762円	
	各月平均	数量	212,769kg		13,970kg		226,739kg	
		金額	488,864円		56,116円		544,980円	
昭和55年 4月期 (自54.5 至55.4)	12ヶ月分	数量	2,789,237kg	94.55%	197,328kg	44.85%	2,986,565kg	88.10%
		金額	6,405,437円		813,416円		7,218,853円	
	各月平均	数量	232,436kg		16,444kg		248,880kg	
		金額	533,786円		67,785円		601,571円	

（注） ① 生産金額は販売価格によった。
② 無結節網の生産量には僅少（54年4月期分に183,881kg、55年4月期分に234,788kg）のラッシュェル網その他を含む。
③ 生産能力に対する生産実績の比は上記2の稼働能力に対する稼働率をもって示した。

(2) 主要原材料について

当社の使用する主要原材料は合成繊維等を購入し、燃糸を製造し、この燃糸を用いて漁網を製造する。

(単位 kg)

事業年度	品名	前期繰越高	当期入手高	当期消費高	期末在庫
昭和54年4月期 (自53.5 至54.4)	塩化ビニリデン	14,766	408,337	405,306	17,797
	ポリエチレン	8,758	564,818	560,859	12,717
	ビニロン	1,289	102,066	88,401	14,954
	ナイロン	13,223	386,392	330,501	69,114
	ポリエステル	45,268	905,212	823,983	126,497
	その他	72,984	628,017	639,812	61,189
	計	156,288	2,994,842	2,848,862	302,268
昭和55年4月期 (自54.5 至55.4)	塩化ビニリデン	17,797	404,419	382,841	39,375
	ポリエチレン	12,717	581,555	557,260	37,012
	ビニロン	14,954	101,865	112,384	4,435
	ナイロン	69,114	362,229	357,013	74,330
	ポリエステル	126,497	914,586	809,345	231,738
	その他	61,189	789,672	767,722	83,139
	計	302,268	3,154,326	2,986,565	470,029

(3) 主要原材料価格の推移

主要原材料の価格の推移は次のとおりである。(kg当り)

(単位 円)

品名	53/4	54/4	55/4
塩化ビニリデン 1,000D	600	600	680
ポリエチレン 400D	420	425	540
ビニロン 20S	803	803	925
ナイロン 210D	700	730	910
ポリエステル 250D	770	770	870

4. 受注状況と生産計画

(A) 受注状況

事業年度	種類	数量及び金額	当期総受注高	期末受注残高	備考
昭和54年4月期 (自53.5 至54.4)	綫網	数量	164,594kg	31,366kg	
		金額	662,534円	138,419円	
	無結節網	数量	273,018.9kg	111,315.5kg	
		金額	5,871,214円	2,580,295円	
昭和55年4月期 (自54.5 至55.4)	綫網	数量	196,883kg	35,805kg	
		金額	674,496円	136,453円	
	無結節網	数量	2,992,161kg	940,142kg	
		金額	6,362,477円	2,145,406円	

(B) 生産計画

製品別 \ 月別	54年 5月～7月	8月～10月	合 計
綫 網	60,000kg	60,000kg	120,000kg
無 結 節 網	700,000	700,000	1,400,000
計	760,000	760,000	1,520,000

5. 販売実績

(a) 販売状況

内需は代理店による販売が僅少あるが、大部分は需要者たる漁業者に直接販売する。

販売状況を綫網、無結節網に区分して示せば次表のとおりである。

事業年度	種 類	全 期 分		期 中 月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額
昭和54年4月期 (自53. 5 至54. 4)	綫 網	170,833kg	659,530円	142,36kg	54,961円
	無結節網	2,678,029	5,947,193	223,169	495,599
	計	2,848,862	6,606,723	237,405	550,560
昭和55年4月期 (自54. 5 至55. 4)	綫 網	192,444	676,462	16,037	56,372
	無結節網	2,972,730	6,797,366	247,728	566,447
	計	3,165,174	7,473,828	263,765	622,819

- (注) 1. 綫網は福山工場の製品であり、無結節網は福山・高岡工場の製品である。
2. 本表の金額は網のみである。このほか54年4月期に仕入商品の販売金額1,559,400円、55年4月期に同販売金額2,088,130円がある。

(b) 主要製品の販売価格の推移

主要製品の販売価格の推移は次のとおりである。

(単位 円)

種 類	綫網価格 (kg当り)	無結節網価格 (100掛1米当り)			
		サ ラ ン (クレハロン) 1,000デニール	ハイゼックス 400デニール	ナイロン 56本 9節	テトロン 16本 8節
標準規格	66-120	32本 90節	46本 7節		
53年4月	3,240	1,740	1,143	1,480	335
54年4月	3,240	1,730	1,148	1,485	335
55年4月	3,620	1,876	1,253	1,630	364

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

当社は下記に工場及び営業所を有し、各種漁網の製造販売を行っており、その生産設備又は営業設備の概要を示せば下記のとおりである。(昭和55年4月30日現在)

区分	事業所	所在の場所	取扱業務又は主要製品名	従業員数(人)
生産設備	日東製網株式会社 福山工場	広島県福山市一文字町19番地	漁網製造販売 普通緩網 改良緩網 無結節網 ラッセル網	358
	同 高岡工場	富山県高岡市内免2丁目4番1号	漁網製造販売 無結節網	587
	同 稚内作業所	稚内市港町5丁目3番17号	漁網製造販売 同上	9
その他の設備	同 本社	東京都港区新橋2丁目20番 15-701号	全般総括業務並びに漁網販売 無結節網 普通緩網 改良緩網 ラッセル網	13
	同 大阪営業所	大阪市北区芝田2丁目6番23号 全日空ビル	漁網販売 同上	7
	同 下関営業所	下関市大和町1丁目9番5号	漁網販売 同上	11
	同 札幌営業所	札幌市中央区北四条西4丁目1番 西村国際ビル	漁網販売 同上	9
	同 石巻事務所	石巻市門脇町1丁目3番14号	漁網販売 同上	6
	同 長崎事務所	長崎市大黒町14-5 長崎ビル	漁網販売 同上	7
従業員数計				1,007

(1) 種類別の投下資本額(固定資産帳簿価額)

(単位 円)

事業所	土 地		建 物		機械装置	構築物 車輛運搬具 その他	合 計
	面 積	金 額	面 積	金 額			
本 社	1,145.00m ²	32,898	564.00m ²	25,021	—	1,743	59,662
福 山 工 場	628.5800	249,905	256.4200	312,014	217,323	58,530	837,772
高 岡 工 場	(820.00) 363.8800	123,087	20.88200	298,160	658,557	49,096	1,128,900
大阪営業所	—	—	—	6	—	800	806
下関営業所	516.90	19,469	96.500	75,033	—	3,715	98,217
札幌営業所	89.4983	77,754	212.50	5,812	—	5,315	88,881
稚内作業所	901.51	7,000	649.10	13,525	164	2,638	23,327
石巻事務所	285.00	8,100	629.00	13,458	—	2,103	23,661
長崎事務所	—	—	—	—	—	1,333	1,333
合 計	(820.00) 111,044.24	518,213	49,543.60	743,029	876,044	125,273	2,262,559

- (注) 1. 建物、機械装置、構築物、車輛運搬具その他の簿価はいずれも特別償却引当金(建物9,562円、機械装置22,004円、構築物・車輛運搬具・工具器具備品1,962円)を控除した額である。
2. 土地の()内数字(外数)は、借地の面積である。
3. 上記固定資産には建設仮勘定、無形固定資産、投資は含まれていない。

(2) 主要機械

福 山 工 場					
名 称	台数	稼動又は休止	名 称	台数	稼動又は休止
並巾改良綆網機	50	稼 動	KD マスカンプ	6	稼 動
大巾改良綆網機	75	稼動47 格納28	KF マスカンプ	3	"
自動綆網機	24	稼 動	リング式撚糸機	13	"
管捲機(全自動)	8	"	ハイエス パッカー	4	"
腕型管捲機 50S	2	"	シュリンクトンネル	2	"
並巾改良綆網整経機	5	"	ID パッカー	3	"
大巾改良綆網整経機	8	"	KF用 オートパッカー	1	"
全体整経機	1	"	KD用 "	1	"
リング式撚糸機	19	稼動18 格納 1	ラ ッ シ ュ ル 機	4	"
合糸機(QT)	3	" 2 " 1	整 経 機	4	"
" (RT)	3	稼 動	ローラードライヤー	1	"
ナイロン整経合糸機	3	"	クリップ テンター	2	"
無結節組網機KDS	38	"	乾 絨 機	1	"
" KOS	6	"	大巾ナイロン加工機	2	"
" KFS	14	"	横 曳 セ ッ ト 機	1	"
" KNS	2	"	高温高压染色機	1	"
" NA	8	"	漁網縦引熱延伸機	2	"
" NE	1	"	遠 心 分 離 機	4	"
" ND	2	"	ボイラー 1 屯	1	"
" NF	1	"	" 6 屯	1	"
" NG	1	格 納	旋 盤	4	"
管捲機(KD用)	4	稼 動	形 削 盤	1	"
" (WF)	4	"	自動梱包機	1	"
" (WN)	1	"	整 反 機	1	"
" (WA)	9	"	外.製網関係附属機械	1 式	"
" (WO)	3	"			
高 岡 工 場					
名 称	台数	稼動又は休止	名 称	台数	稼動又は休止
無結節組網機KB	1	稼 動	リング式撚糸機	15	稼 動
" KDS	24	"	ラージーパッケージワインダー	2	格 納
" KFS	36	"	合 糸 機	1	稼 動
" KGS	9	"	オートパッカーKF用	1	"
" KHS	2	"	高温高压染色機	2	"
" KJS	1	"	HK式縦引熱処理機	3	"
" KKS	2	"	ボイラーKMH4型	1	"
" KKX	2	"	遠 心 分 離 機	5	"
" KPS	3	"	高 速 旋 盤	4	"
管 捲 機	8	稼動 7 格納 1	形 削 盤	1	"
超自動管捲機	1	稼 動	万能フライス盤	1	"
マスカンプ KD用	4	"	ダイアルルーバーリンクン	5	"
" KF用	9	"	ヤマトオーバーロックミシン	3	"
I ・ シ ー ラ ー	10	"	外.製網関係附属機械	1 式	"
シュリンクトンネル	2	"			

2. 設備の新設、拡充もしくは改修又はそれらの計画

昭和55年4月30日現在(単位 円)

工場名	区分	内 容	予 算 額	支 払 済 額	着 手	完成済又は 完成予定	完成後の増加能力
福 山	機械	無結節組網機2台 (附属とも)	140,000	0	55/5	56/2	年70,000kg

資金調達…… 全額自己資金

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記すべき事項はありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 財務諸表等の作成方法

当社の、この有価証券報告書に掲げている財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成してあります。

2. 監査証明に関する事項

当社は、この有価証券報告書に掲げている第79期（昭和54年5月1日から、昭和55年4月30日まで）の財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき監査法人朝日会計社により監査を受け、次のとおり監査証明を得た。

監 査 報 告 書

日 東 製 網 株 式 会 社

取締役社長 小 林 政 夫 殿

昭和55年7月30日

監 査 法 人 朝 日 会 計 社

代表社員

関与社員

公認会計士 石 光



関与社員 公認会計士

石井八洲男



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日東製網株式会社の昭和54年5月1日から昭和55年4月30日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当監査法人は、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、当事業年度も直前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表は、日東製網株式会社の昭和55年4月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 朝日会計社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富士ビルディング

関与社員が主として
執務した事務所

監査法人 朝日会計社 広島支社

広島市中区紙屋町2丁目1番22号

広島興銀ビル

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

科 目	第78期(昭和54年4月30日現在)			第79期(昭和55年4月30日現在)		
	金	額	構成比率	金	額	構成比率
資 産 の 部	千円	千円	%	千円	千円	%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金 ※ 1		897,911			1,002,550	
2. 受 取 手 形 ※ 2		1,168,207			1,277,289	
3. 売 掛 金		2,352,918			2,789,632	
4. 有 価 証 券		117,749			49,575	
5. 商 品		54,112			51,546	
6. 製 品		480,288			503,729	
7. 原 材 料		212,835			360,340	
8. 仕 掛 品		517,116			475,719	
9. 貯 蔵 品		87,302			94,844	
10. 前 渡 金		—			1,300	
11. 前 払 費 用		504			672	
12. その他の流動資産						
イ. 未 収 入 金	76,671			68,363		
ロ. 関係会社未収入金	46,671			66,713		
ハ. 短期差入保証金	31,324			42,578		
ニ. 関係会社短期貸付金	34,000			30,000		
ホ. 従業員に対する						
短期貸付金	8,435			13,646		
ヘ. そ の 他	7,162	204,263		4,091	225,391	
流動資産に対する						
貸倒引当金		66,348			68,568	
流動資産合計		6,026,857	66.97		6,764,019	69.71
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 ※ 3 . ※ 4						
1. 建 物		797,731			752,591	
2. 構 築 物		36,028			43,347	
3. 機 械 及 び 装 置		787,515			898,048	
4. 車 輛 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具		38,280			44,254	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品		49,427			39,634	
6. 土 地		509,205			518,213	
7. 建 設 仮 勘 定		39,373			41,950	
有形固定資産合計		2,257,559			2,338,037	
(2) 無形固定資産						
1. 借 地 権		3,901			1,642	
2. 電 話 施 設 利 用 権		1,905			1,860	
無形固定資産合計		5,806			3,502	
(3) 投資その他の資産						
1. 投 資 有 価 証 券		293,586			181,576	
2. 関 係 会 社 株 式		136,488			136,488	
3. 出 資 金		8,800			8,800	
4. 長 期 貸 付 金		96			—	
5. 従業員に対する 長期貸付金		21,151			34,269	
6. 関係会社長期貸付金		205,500			186,000	
7. 長 期 前 払 費 用		22,440			24,405	
8. そ の 他		20,902			26,001	
投資その他の資産合計		708,963			597,539	
固定資産合計		2,972,328	33.03		2,939,078	30.29
資 産 合 計		8,999,185	100.00		9,703,097	100.00

負 債 の 部						
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形		1,425,443			1,593,370	
2. 買 掛 金		537,354			659,765	
3. 短期借入金(一部担保付)		600,000			280,000	
4. 1年以内に返済すべき 長期借入金(一部担保付)		31,232			88,860	
5. 未 払 金		177,442			225,465	
6. 未 払 費 用		40,891			57,756	
7. 前 受 金		10,855			30,811	
8. 預 り 金		16,991			27,628	
9. 従 業 員 預 り 金		260,293			254,629	
10. 前 受 収 益		5,439			8,360	
11. 事 業 税 等 引 当 金		89,977			88,261	
12. 賞 与 引 当 金		263,428			249,933	
13. 法 人 税 等 引 当 金		327,246			307,839	
14. 建 設 支 払 手 形		59,701			72,714	
15. 関係会社 建設支払手形		85,968			41,804	
流動負債合計		3,932,260	43.70		3,987,195	41.09
II 固 定 負 債						
1. 長期借入金(一部担保付)		144,801			419,252	
2. 退職給与引当金		392,365			392,365	
固定負債合計		537,166	5.97		811,617	8.37
III 特 定 引 当 金						
1. 圧縮記帳引当金		462,782			443,276	
2. 特別償却引当金		34,294			33,528	
特定引当金合計		497,076	5.52		476,804	4.91
負債合計		4,966,502	55.19		5,275,616	54.37
資 本 の 部						
I 資 本 金 ※ 5		1,102,500	12.25		1,102,500	11.36
II 資 本 準 備 金		233,968	2.60		233,968	2.41
III 利 益 準 備 金		208,648	2.32		225,814	2.33
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
イ. 別 途 積 立 金	1,829,000			2,029,000		
ロ. 役員退職給与積立金	91,041			161,041		
ハ. 価格変動準備金	33,339			28,324		
ニ. 土地圧縮積立金	58,641	2,012,021		58,641	2,277,006	
2. 当期末処分利益		475,546			588,193	
その他の剰余金合計		2,487,567	27.64		2,865,199	29.53
資 本 合 計		4,032,683	44.81		4,427,481	45.63
負債及び資本合計		8,999,185	100.00		9,703,097	100.00

(注)

第78期(昭和54年4月30日現在)	第79期(昭和55年4月30日現在)																																				
※1. 預金のうち、定期預金 10,000円は短期借入金 10,000円の担保に、定期預金 85,800円は従業員預り金 260,293円の担保(労働基準法に基づく金融機関による拘束)に供している。	※1. 預金のうち、定期預金 10,000円は短期借入金 10,000円の担保に、定期預金 85,800円は従業員預り金 254,629円の担保(労働基準法に基づく金融機関による拘束)に供している。																																				
※2. このほか、受取手形割引高 1,399,762円、受取手形裏書譲渡高 103,900円がある。	※2. このほか、受取手形割引高 1,520,644円、受取手形裏書譲渡高 81,100円がある。 また受取手形の内 152,603円は、短期借入金 150,000円の担保に供している。																																				
※3. 有形固定資産のうち <table><tr><td>建 物</td><td>313,591円</td><td>(期末簿価)</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>5,187</td><td>(")</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>658,811</td><td>(")</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>117</td><td>(")</td></tr><tr><td>土 地</td><td>205,483</td><td>(")</td></tr><tr><td>計</td><td>1,183,189</td><td></td></tr></table> は、金融機関より借入の短期借入金 200,000円及び長期借入金 71,000円(うち、25,000円は流動負債に掲記)の財団抵当に供している。このほか、建物 219,409円(期末簿価)、土地 324,299円(期末簿価)は長期借入金 92,324円(うち、52,000円は流動負債に掲記)の担保に供している。	建 物	313,591円	(期末簿価)	構 築 物	5,187	(")	機械及び装置	658,811	(")	工具器具及び備品	117	(")	土 地	205,483	(")	計	1,183,189		※3. 有形固定資産のうち <table><tr><td>建 物</td><td>313,782円</td><td>(期末簿価)</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>6,229</td><td>(")</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>783,538</td><td>(")</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>117</td><td>(")</td></tr><tr><td>土 地</td><td>205,483</td><td>(")</td></tr><tr><td>計</td><td>1,309,149</td><td></td></tr></table> は、金融機関より借入の長期借入金 396,000円(うち、82,000円は流動負債に掲記)の財団抵当に供している。このほか、建物 213,638円(期末簿価)、土地 324,299円(期末簿価)は長期借入金 87,099円(うち、52,500円は流動負債に掲記)の担保に供している。	建 物	313,782円	(期末簿価)	構 築 物	6,229	(")	機械及び装置	783,538	(")	工具器具及び備品	117	(")	土 地	205,483	(")	計	1,309,149	
建 物	313,591円	(期末簿価)																																			
構 築 物	5,187	(")																																			
機械及び装置	658,811	(")																																			
工具器具及び備品	117	(")																																			
土 地	205,483	(")																																			
計	1,183,189																																				
建 物	313,782円	(期末簿価)																																			
構 築 物	6,229	(")																																			
機械及び装置	783,538	(")																																			
工具器具及び備品	117	(")																																			
土 地	205,483	(")																																			
計	1,309,149																																				
※4. 有形固定資産の減価償却累計額は 2,947,517円である。	※4. 有形固定資産の減価償却累計額は 3,161,903円である。																																				
※5. 授権株数 64,000千株 発行済株式数 22,050千株	※5. 授権株数 64,000千株 発行済株式数 22,050千株																																				
偶 発 債 務 金融機関借入金に対する保証債務は、次のとおりである。 <table><tr><td>関係会社</td><td>日本ターニング協</td><td>14,000円</td></tr><tr><td>関係会社</td><td>多久製網協</td><td>5,718</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td></td><td>50,000</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>121,718</td></tr></table>	関係会社	日本ターニング協	14,000円	関係会社	多久製網協	5,718	そ の 他		50,000	計		121,718	偶 発 債 務 金融機関借入金に対する保証債務は、次のとおりである。 <table><tr><td>関係会社</td><td>多久製網協</td><td>51,834円</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td></td><td>30,000</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>81,834</td></tr></table>	関係会社	多久製網協	51,834円	そ の 他		30,000	計		81,834															
関係会社	日本ターニング協	14,000円																																			
関係会社	多久製網協	5,718																																			
そ の 他		50,000																																			
計		121,718																																			
関係会社	多久製網協	51,834円																																			
そ の 他		30,000																																			
計		81,834																																			

(2) 損益計算書

科 目	第78期(昭和53年5月1日から 昭和54年4月30日まで)			第79期(昭和54年5月1日から 昭和55年4月30日まで)		
	金 額		対売上高比率	金 額		対売上高比率
	千円	千円	%	千円	千円	%
I 売 上 高						
1 製 品 売 上 高	6,606,723			7,473,828		
2 商 品 売 上 高	1,552,400	8,166,123	100.00	2,088,130	9,561,958	100.00
II 売 上 原 価 ※1						
1 製 品 期 首 た な 卸 高	564,955			480,288		
2 商 品 期 首 た な 卸 高	90,743			54,112		
3 当 期 製 品 製 造 原 価	5,000,451			5,783,009		
4 当 期 商 品 仕 入 高	1,311,181			1,793,897		
計	6,967,330			8,111,306		
5 製 品 期 末 た な 卸 高	480,288			503,729		
6 商 品 期 末 た な 卸 高	54,112			51,546		
7 自家用品等他勘定振替高	695	6,432,235	78.77	323	7,555,708	79.02
売 上 総 利 益		1,733,888	21.23		2,006,250	20.98
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1 販 売 手 数 料	11,995			8,033		
2 発 送 費 及 び 配 達 費	47,324			71,212		
3 広 告 宣 伝 費	6,192			3,950		
4 貸 倒 引 当 金 繰 入	232			11,568		
5 役 員 給 料 手 当	50,280			57,810		
6 事 務 販 売 員 給 料 手 当	233,551			239,894		
7 賞 与 引 当 金 繰 入	38,258			35,136		
8 退 職 給 与	465			745		
9 退 職 給 与 引 当 金 繰 入	129,25			5,555		
10 法 定 福 利 費	22,005			24,654		
11 厚 生 費	1,314			1,422		
12 交 際 費	39,667			44,542		
13 旅 費	47,397			51,400		
14 通 信 費	22,028			26,116		
15 交 通 費	7,831			9,794		
16 光 熱 費	2,708			2,969		
17 事 務 用 消 耗 品 費	6,714			12,415		
18 印 刷 費	1,186			2,313		
19 租 税 公 課	13,065			12,606		
20 事 業 税 引 当 金 繰 入	125,000			139,000		
21 減 価 償 却 費	27,344			28,807		
22 修 繕 費	9,600			5,202		
23 保 険 料	5,396			7,919		
24 不 動 産 賃 借 料	8,398			11,561		
25 寄 付 金	6,197			2,702		
26 諸 手 数 料	7,693			7,988		
27 雑 費	50,864	805,629	9.86	53,980	879,293	9.20
営 業 利 益		928,259	11.37		1,126,957	11.78

IV 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	51,229			47,520		
2. 関係会社貸付金利息	16,311			15,286		
3. 受取配当金※2	—			14,861		
4. 不動産賃貸料	22,470			30,742		
5. 雑収入	92,150	182,160	223	77,062	185,471	1.94
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	132,375			194,472		
2. 雑損失	7,187	139,562	1.71	14,404	208,876	2.18
経常利益		970,857	11.89		1,103,552	11.54
VI 特別利益						
1. 投資有価証券処分益	5,265			2,312		
2. 固定資産処分益※3	177	5,442	0.06	1,016	3,328	0.04
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損※4	2,251			3,416		
2. 役員退職金	35,368			5,100		
3. 規程改訂による過年度分退職給与引当金繰入	10,649	48,268	0.59	—	8,516	0.09
税引前当期純利益		928,031	11.36		1,098,364	11.49
VIII 特定引当金戻入						
1. 圧縮記帳引当金戻入※5	21,932			19,506		
2. 特別償却引当金戻入※6	—	21,932	0.27	766	20,272	0.21
税引前当期利益		949,963	11.63		1,118,636	11.70
法人税・住民税		485,000	5.94		545,000	5.70
当期利益		464,963	5.69		573,636	6.00
前期繰越利益金		83,348			93,386	
中間配当額		66,150			71,663	
中間配当に伴う		6,615			7,166	
利益準備金積立額						
当期未処分利益金		475,546			588,193	

(注)

第78期(昭和53年5月 1日から 昭和54年4月30日まで)	第79期(昭和54年5月 1日から 昭和55年4月30日まで)
※1. 製品・商品・原材料・仕掛品及び貯蔵品の評価基準及びたな卸方法は、次のとおりである。 (1) 評価基準 製品及び仕掛品：売価還元法による原価基準 商 品：個別法による原価基準 原材料及び貯蔵品：移動平均法による原価基準 (2) たな卸方法 製品・商品・ 原材料及び貯蔵品：帳簿たな卸(実地たな卸 により修正している) 仕 掛 品：実地たな卸 ※5. 圧縮記帳引当金戻入は、租税特別措置法に基づくものである。	※1. 製品・商品・原材料・仕掛品及び貯蔵品の評価基準及びたな卸方法は、次のとおりである。 (1) 評価基準 製品及び仕掛品：売価還元法による原価基準 商 品：移動平均法による原価基準 原材料及び貯蔵品：移動平均法による原価基準 当期より取扱量の増加に伴ない処理の合理化を期するため、商品の評価方法を個別法による原価法から移動平均法による原価法に変更した。この変更による影響は軽微である。 (2) たな卸方法 製品・商品・ 原材料及び貯蔵品：帳簿たな卸(実地たな卸 により修正している) 仕 掛 品：実地たな卸 ※2. 前期は、受取配当金 6,508円を雑収入に含めている。 ※3. 固定資産処分益の内容は次のとおりである。 機械及び装置ほか 1,016円 ※4. 固定資産処分損の内容は次のとおりである。 機械及び装置ほか 3,416円 ※5. 前期記載のとおりである。 ※6. 特別償却引当金戻入は、租税特別措置法に基づくものである。

製造原価明細書

科 目	第78期(昭和53年5月1日から 昭和54年4月30日まで)		第79期(昭和54年5月1日から 昭和55年4月30日まで)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
	千円	%	千円	%
1. 原 材 料 費	2,446,002	47.83	2,852,626	49.69
2. 労 務 費	1,822,954	35.65	1,885,166	32.83
3. 経 費 ※ 1.	844,758	16.52	1,003,820	17.48
当期総製造費用	5,113,714	100.00	5,741,612	100.00
期首仕掛品たな卸高	403,853		517,116	
合 計	5,517,567		6,258,728	
期末仕掛品たな卸高	517,116		475,719	
当期製品製造原価	5,000,451		5,783,009	

(注)

第78期(昭和53年5月1日から 昭和54年4月30日まで)	第79期(昭和54年5月1日から 昭和55年4月30日まで)
※1 経費のうち、主なものは、減価償却費 223,144千円及び委託工賃335,856千円 である。	※1 経費のうち、主なものは、減価償却費 245,171千円及び委託工賃429,089千円 である。

原価計算の方法

原価計算は実施していないが、原材料費、労務費及び製造経費の各勘定によって要素別原価を把握している。

(3) 利益金処分計算書

科 目	第78期(53.5.1~54.4.30)		第79期(54.5.1~55.4.30)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金	円	円	円	円
II 価格変動準備金取崩額		475,546		588,193
計		5,015		4,049
III 利益金処分数額		480,561		592,242
1. 利益準備金	10,000		10,000	
2. 配当金	77,175		71,662	
3. 役員賞与金	30,000		35,000	
4. 任意積立金				
役員退職給与積立金	70,000		85,000	
別途積立金	200,000	387,175	300,000	501,662
IV 次期繰越利益金		93,386		90,580
定時株主総会において承認された日	昭和54年7月30日		昭和55年7月30日	

(4) 附属明細表

1. 有価証券明細表

投資有価証券	株	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
		株	円	株	円	円	
株式	株	㈱富士グランドホテル	10,000円	6,300株	63,000円	63,000円	
		㈱菊谷茂吉商店	1,000	7,500	15,000	15,000	
		和光証券㈱	50	44,261	10,814	10,814	
		㈱日本興業銀行	50	40,500	9,078	9,078	
		㈱北陸銀行	50	75,615	8,743	8,743	
		㈱テレビ新広島	500	10,000	5,000	5,000	
		東レ ㈱	50	22,000	4,020	4,020	
		三井信託銀行㈱	50	14,850	3,439	3,439	
		住友信託銀行㈱	50	13,500	3,354	3,354	
		その他銘柄16社	—	82,868	13,172	13,172	
		計		317,394	135,620	135,620	
債券	公及社債・地方債・国債	銘 柄		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
		第48-A号 広島県公債		3,000円	2,993円	2,993円	
		第459号 割引興業債券		3,000	2,843	2,843	
		その他の公社債		9,975	8,620	8,620	
		計		15,975	14,456	14,456	
	その他有価証券	種類及び銘柄		取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額		摘 要
		証券投資信託受益証券		31,500円	31,500円		
		計		31,500	31,500		
一所有時価的証券	株式	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
		日本金属工業㈱	50円	181,000株	49,575円	49,575円	
		計		181,000	49,575	49,575	

- (注) 1. 取得価額の算定基準は総平均法による。
2. 貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

2. 有形固定資産明細表

(単位 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却当金	差引期末残高	摘要
建物	1,615,453	6,414	2,847	1,619,020	866,429	752,591	
構築物	98,960	15,110	3,744	110,326	66,979	43,347	
機械及び装置	2,729,630	296,720	34,895	2,991,455	2,093,407	898,048	
車両及びその他の 陸上運搬具	86,287	26,456	13,929	98,814	54,560	44,254	
工具器具及び備品	126,168	6,407	12,413	120,162	80,528	39,634	
土地	509,205	9,539	531	518,213	—	518,213	
建設仮勘定	39,373	306,315	303,738	41,950	—	41,950	
計	5,205,076	666,961	372,097	5,499,940	3,161,903	2,338,037	

- (注) 1 機械及び装置の当期増加額296,720円のうち主なものは、高岡工場のKFS組網機5台
167,401円である。
- 2 建設仮勘定の当期増加額306,315円のうち主なものは、高岡工場のKFS組網機5台
133,144円である。

3. 無形固定資産明細表

- (注) 無形固定資産の金額(3,502円)が資産の総額(9,703,097円)の100分の1以下であるの
で、財務諸表規則第120条の規定により作成を省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株の金額	期 末 残 高			摘 要	
			株数	取得価額	貸借対照表計上額		
株 式	日本ターニング株式会社 株 式	円 500	株 200,000	円 100,000	円 100,000	子 会 社	(1)取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法である。
	多久製網株式会社 株 式	50	700,000	36,488	36,488	子 会 社	(2)当期増加額及び当期減少額がともにないので、期首残高、当期増加額及び当期減少額の各欄を省略した。
	計		900,000	136,488	136,488		

- (注) 1 日本ターニング株式会社は昭和38年12月20日当会社造機部門を分離して資本金70,000円(当会社が全株式所有)、ターニングレース等機械の専門メーカーとして発足したもので、当会社の社長小林政夫がその代表取締役であるほか、当会社役員2名従業員1名が同社の役員を兼任しており、当会社より資金援助(短期・長期貸付金合計期末残高181,500円)を受け、当会社の組網機等の製造を行うほか、一般工作機械製造・切削加工を行っている。
- なお、昭和43年6月29日増資を行い資本金100,000円(当会社が全株式所有)とした。
- 2 多久製網株式会社(当会社が全株式所有)は昭和41年7月20日に氷見化学工業株式会社が商号を変更したもので、当会社の専務取締役小林馨がその代表取締役であり、当会社より資金援助(短期・長期貸付金合計期末残高34,500円)を受け、当会社製品の下請加工を行っている。
- なお、昭和43年5月8日(7,350円)及び昭和43年8月14日(25,000円)増資を行い資本金35,000円(当会社が全株式所有)とした。

5. 関係会社貸付金明細表

(単位 円)

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
						利率	担保物件	期 限
短貸 付 期金	日本ターニング株式会社	22,000	21,000	25,000	18,000	年9.8%	な し	56年4月
	多久製網株式会社	12,000	0	0	12,000	"	"	"
	小 計	34,000	21,000	25,000	30,000	—	—	—
長貸 付 期金	日本ターニング株式会社	183,000	0	19,500	163,500	年9.8%	な し	57年4月
	多久製網株式会社	22,500	0	0	22,500	"	"	57年4月
	小 計	205,500	0	19,500	186,000	—	—	—
合 計		239,500	21,000	44,500	216,000	—	—	—

6. 長期借入金明細表

(単位 円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
日本興業銀行	5,000		5,000	0	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和55年3月31日 返済方法 期限に一括償還 担保 工場財団抵当
日本興業銀行		150,000		(18,000) 150,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和57年12月31日 返済方法 56/3月より毎3ヵ月 18,000円宛償還 担保 工場財団抵当
住友信託銀行	20,000			(15,000) 20,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和56年5月31日 返済方法 55/8月より毎3ヵ月 5,000円宛償還 担保 工場財団抵当
住友信託銀行		80,000		(9,000) 80,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和58年2月28日 返済方法 56/4月より毎3ヵ月 9,000円宛償還 担保 工場財団抵当
三井信託銀行		60,000		(7,000) 60,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和58年2月28日 返済方法 56/2月より毎3ヵ月 7,000円宛償還 担保 工場財団抵当
三井信託銀行	3,000			(3,000) 3,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和55年10月31日 返済方法 期限に一括償還 担保 工場財団抵当
中央信託銀行		60,000		(7,000) 60,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和58年2月28日 返済方法 56/2月より毎3ヵ月 7,000円宛償還 担保 工場財団抵当
中央信託銀行	3,000			(3,000) 3,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和55年10月31日 返済方法 期限に一括償還 担保 工場財団抵当
住友生命保険相互会社	40,000		20,000	(20,000) 20,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和56年3月31日 返済方法 毎3ヵ月 5,000円宛償還 担保 工場財団抵当
住宅金融公庫	4,288		50	(58) 4,238	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和84年12月31日 返済方法 毎月 元利均等償還 担保 土地 建物
高岡市 (厚生年金還元融資)	3,574		354	(371) 3,220	使途 女子寮建設資金 条件 返済期限 昭和62年2月1日 返済方法 毎6ヵ月 元利均等償還 担保 土地 建物
年金福祉事業団	11,730		690	(690) 11,040	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和71年3月20日 返済方法 毎6ヵ月 345円宛償還 担保 土地 建物

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
年金福祉事業団	3,000		667	(667) 2,333	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和58年9月15日 返済方法 毎6ヵ月 333円宛償還 担保 建物
年金福祉事業団	33,400		1,670	(1,670) 31,730	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和68年3月20日 返済方法 毎6ヵ月 835円宛償還 担保 土地 建物
年金福祉事業団	28,350		1,350	(1,350) 27,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和75年3月20日 返済方法 毎6ヵ月 675円宛償還 担保 土地 建物
年金福祉事業団	2,625		350	(350) 2,275	使途 従業員住宅資金転貸口 条件 返済期限 昭和61年9月20日 返済方法 毎6ヵ月 175円宛償還
年金福祉事業団	3,750		300	(300) 3,450	使途 従業員住宅資金転貸口 条件 返済期限 昭和66年9月20日 返済方法 毎6ヵ月 150円宛償還
年金福祉事業団	2,560		160	(160) 2,400	使途 従業員住宅資金転貸口 条件 返済期限 昭和70年3月20日 返済方法 毎6ヵ月 80円宛償還
年金福祉事業団	3,774		222	(222) 3,552	使途 従業員住宅資金転貸口 条件 返済期限 昭和71年3月20日 返済方法 毎6ヵ月 111円宛償還
年金福祉事業団		2,850		(150) 2,850	使途 従業員住宅資金転貸口 条件 返済期限 昭和74年3月20日 返済方法 毎6ヵ月 75円宛償還
年金福祉事業団		2,450		(100) 2,450	使途 従業員住宅資金転貸口 条件 返済期限 昭和79年9月20日 返済方法 毎6ヵ月 50円宛償還
年金福祉事業団		3,528		(144) 3,528	使途 従業員住宅資金転貸口 条件 返済期限 昭和79年9月20日 返済方法 毎6ヵ月 72円宛償還
年金福祉事業団		4,508		(184) 4,508	使途 従業員住宅資金転貸口 条件 返済期限 昭和79年9月20日 返済方法 毎6ヵ月 92円宛償還
雇用促進事業団	7,982		444	(444) 7,538	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和72年3月20日 返済方法 毎3ヵ月 111円宛償還 担保 土地 建物
計	176,033	363,336	31,257	(88,860) 508,112	

(注) 括弧書金額(内書)は分割返済の契約によって貸借対照日から起算して1年以内に返済を要する金額であって、貸借対照表においては流動負債に掲げている。

7. 資 本 金 明 細 表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	日東製網(株)	千株	円	円	東京証券取引所 第1部	うち株式配当により発行されたもの
		普通株式	22,050	50	1,102,500	大阪証券取引所 第1部	株式配当決議の定時総会の日 昭和51年7月29日
						名古屋証券取引所 第1部	株式配当の割合 1株につき0.05株 発行株数 普通株式 1,050,000株
		計	22,050		1,102,500		
資 本 の 額					1,102,500円		
準備金の資本組入額		資本組入額		摘 要			
		再 評 価 積 立 金	19,515円	昭和30年4月30日		再評価積立金	
			19,515	昭和32年6月30日		"	
			13,010	昭和36年8月 1日		"	
			25,515	昭和39年5月 1日		"	
			計77,555				
		資本 準備 金	50,000円	昭和48年10月1日		資 本 準 備 金	
計50,000							
合 計		127,555					

8. 資 本 剰 余 金 明 細 表

(注) 当期中の増加額及び減少額がないので、財務諸表規則第124条により作成を省略した。

9. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金		208,648	17,166	0	225,814	下記のとおり
任 意 積 立 金	別 途 積 立 金	1,829,000	200,000	0	2,029,000	前期決算の利益処分による増加である
	役員退職給与積立金	91,041	70,000	0	161,041	〃
	価 格 変 動 準 備 金	33,339	0	5,015	28,324	前期決算の利益処分による減少である
	土 地 圧 縮 積 立 金	58,641	0	0	58,641	
	計	2,012,021	270,000	5,015	2,277,006	
合 計		2,220,669	287,166	5,015	2,502,820	

(注) 当期増加額は、前期の利益処分によるもの10,000円、中間配当による積立額7,166円の合計額である。

10. 減価償却費明細表

(単位 円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	1,619,020	50,994	866,429	752,591	53.52%	0	0
	構築物	110,326	6,917	66,979	43,347	60.71	0	0
	機械及び装置	2,991,455	183,568	2,093,407	898,048	69.98	0	0
	車両及びその他の陸上運搬具	98,814	17,349	54,560	44,254	55.21	0	0
	工具器具及び備品	120,162	15,111	80,528	39,634	67.02	0	0
	計	4,939,777	273,939	3,161,903	1,777,874	64.01	0	0
無形固定資産	電話施設利用権	2,088	39	228	1,860	10.92	0	0
	計	2,088	39	228	1,860	10.92	0	0
投資その他の資産	長期前払費用	38,850	3,885	14,445	24,405	37.18	0	0
	計	38,850	3,885	14,445	24,405	37.18	0	0
合計		4,980,715	277,863	3,176,576	1,804,139		0	0

(注) 1. 有形固定資産の減価償却の基準は、法人税法に定める方法と同一の基準を採用し、定率法によっている。

無形固定資産の減価償却の基準は、法人税法に定める方法と同一の基準を採用し、定額法によっている。

投資その他の資産(長期前払費用)の償却の基準は、法人税法に定める方法に準拠し、定額法によっている。

11. 引 当 金 明 細 表

(単位 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	66,348	11,568	9,348	0	68,568	
事業税等引当金	89,977	148,747	150,463	0	88,261	
賞 与 引 当 金	263,428	249,933	263,428	0	249,933	
退職給与引当金	392,365	36,607	36,607	0	392,365	
圧縮記帳引当金	462,782	0	19,506	0	443,276	
特別償却引当金	34,294	0	766	0	33,528	
計	1,309,194	446,855	480,118	0	1,275,931	
法人税等引当金	327,246	545,000	564,407	0	307,839	

1. 貸倒引当金は、受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒損失に備え、法人税法所定限度額の100%を計上している。
2. 事業税等引当金は、事業税及び事業所税の要納付額を計上している。
3. 賞与引当金は、従業員の賞与の支払に備え、支給見込額を計上している。
4. 退職給与引当金は、従業員の退職金の支払に備え、法人税法所定限度額の100%を計上している。
 税法の改正に伴い、当期より退職給与引当金の残高基準を期末要支給額の100分の50から期末要支給額の100分の40に変更した。この変更によって税法の経過措置の適用を受けることとしたので、退職給与引当金勘定の当期末残高は、自己都合退職に基づく期末要支給額の48%相当額となっている。
 また本来当期の費用に計上すべき退職給与引当金勘定への繰入額12,853円は変更によって生じた引当超過額の取崩額と相殺される結果となるので、当期繰入額は同額だけ少なくなっている。なお、当期中間決算に際しては、税法改正前のため、旧基準によって計上しているが、新規準を適用した場合と比較して影響額は僅少である。
5. 圧縮記帳引当金は、税法所定によるもので、当期の取崩しは当該資産の減価償却費に対応する金額である。
6. 特別償却引当金は、税法所定によるもので、当期の取崩しは当該資産の処分による金額である。
7. 法人税等引当金は、法人税及び住民税の要納付額を計上している。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 第79期末（昭和55年4月30日現在）の貸借対照表に掲げた主な科目の内容又は内訳を説明すると次のとおりである。

(イ) 流動資産

(1) 現金及び預金

（単位 円）

項	目	金 額	備 考
現	金	9,591	
預	当 座 預 金	275,067	
	普 通 預 金	2,292	
	通 知 預 金	62,000	
	定 期 預 金	647,500	
	定 期 積 金	6,100	
金	計	992,959	
合	計	1,002,550	

(ロ) 受取手形

(a) 決済期別

（単位 円）

項	目	金 額	備 考
昭和55年	5月中期日	54,456	
	6月中 "	87,712	
	7月中 "	109,856	
	8月中 "	111,871	
	9月中 "	145,345	
	10月中 "以降	768,049	
	計	1,277,289	

(b) 相手先業種別

（単位 円）

項	目	金 額	備 考
取 扱 業 者		901,132	漁網販売店
消 費 者		376,157	漁業協同組合ほか
	計	1,277,289	

㊦ 売 掛 金

(a) 売 上 品 種 別

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
無 結 節 網	1,952,621	
緩 網	180,341	
そ の 他	656,670	
計	2,789,632	

(b) 相 手 先 業 種 別

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
取 扱 業 者	1,574,290	漁 網 販 売 店
消 費 者	1,215,342	漁業協同組合ほか
計	2,789,632	

$$(c) \text{ 滞 留 月 数 } = \frac{\text{期中平均売掛金残高}}{\text{月 平 均 売 上 高}} = 3.2 \text{ カ月}$$

四 棚 卸 資 産

(単位 円)

科 目	品 名	金 額	備 考
商 品	海 苔 網 ほ か	51,546	
製 品	無 結 節 網	309,833	
	緩 網	151,867	
	撚 糸 そ の 他	42,029	
	計	503,729	
原 材 料	原 糸 ほ か	360,340	
仕 掛 品	無 結 節 網	416,149	
	緩 網	54,304	
	そ の 他	5,266	
	計	475,719	
貯 蔵 品	機 械 部 品 ほ か	94,844	
合 計		1,486,178	

四 未 收 入 金

(單位 千円)

相	手	先	金 額	備 考
東	レ	(株)	21,934	リベート、木管返送分ほか
呉 羽 化 学 工 業		(株)	19,172	"
三 井 金 属 鉦 業		(株)	11,351	原糸リベートほか
帝 人		(株)	7,364	"
そ の 他			8,542	
計			68,363	

六 関係会社未収入金

(單位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
日 本 タ ー ニ ン グ (株)	37,068	貸 付 金 利 息
多 久 製 網 (株)	29,645	"
計	66,713	

(四) 流動負債

（二）支 扌 手 形

項 目	昭和55年 5月中旬日	6月中旬日	7月中旬日	8月中旬日	9月中旬日	10月以降日	計
原 材 料 そ の 他	314,648	338,209	376,421	427,993	133,904	2,195	1,593,370

金掛買日

(單位 千円)

項	目	金 額	備 考
原 材 料		3 2 3.6 6 9	伊藤忠商事(株)ほか
そ の 他		3 3 6.0 9 6	
計		6 5 9.7 6 5	

④ 短期借入金

(單位 千円)

借 入 先	金 額	使 途	返済期限	担保の内容
㈱ 北 陸 銀 行	50,000	運 転 資 金	55. 6.25	受 取 手 形
"	50,000	"	55. 7.25	"
㈱ 富 山 銀 行	50,000	"	55. 5.25	"
㈱ 北 陸 銀 行	30,000	"	55. 5.31	無 担 保
㈱ 広 島 銀 行	28,000	"	55. 6.30	"
三 井 信 託 銀 行 ㈱	20,000	"	55. 5.31	"
中 央 信 託 銀 行 ㈱	20,000	"	55. 5.31	"
㈱ 第 一 勧 業 銀 行	12,000	"	55. 6.30	"
㈱ 北 国 銀 行	10,000	"	55. 5.31	"
京 都 府 信 漁 連	10,000	"	55. 7.24	定 期 預 金
計	280,000			

(注) １年以内に返済すべき長期借入金は附属明細表６.長期借入金明細表に記載しているので、その内容の説明を省略する。

四 未 払 金

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
委 託 工 賃	42,402	多久製網罟に対するもの ほか
固定資産税(55年度分)	28,096	福山市 ほか
組 網 機 代 金	37,987	日本ターニング機
そ の 他	116,980	
計	225,465	

五 従業員預り金

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
従業員預り金	254,629	従業員預金

六 建設支払手形

(単位 円)

項 目	昭和55年 5月中期日	6月中期日	7月中期日	8月中期日	9月中期日	10月以降期日	計
機械購入代その他	445	10,430	8,258	27,207	26,374	0	72,714

七 関係会社建設支払手形

(単位 円)

項 目	昭和55年 5月中期日	6月中期日	7月中期日	8月中期日	9月中期日	10月以降期日	計
機械購入代その他	14,298	14,400	0	0	0	13,106	41,804

(2) 第79期(昭和54年5月1日から昭和55年4月30日まで)の損益計算書の営業外収益及び営業外費用のうち、主なものは、次のとおりである。

(一) 営業外収益

雑 収 入

原材料仕入リベート 51,288円
 そ の 他 25,774

計 77,062

(二) 営業外費用

特記すべき事項はない。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

項 目		54年5月～7月	54年8月～10月	54年11月～ 55年1月	55年2月～4月	合 計
前 月 繰 越 高		898	936	1,038	1,078	898
収 入 の 部	営 業 収 入	2,080	2,284	2,363	2,217	8,944
	営 業 外 収 入	11	70	40	65	186
	借 入 金	260	0	410	350	1,020
	そ の 他 の 収 入	※1 272	13	70	65	420
	計	2,623	2,367	2,883	2,697	10,570
支 出 の 部	原 材 料 費	915	1,180	981	1,437	4,513
	人 件 費	706	391	714	415	2,226
	経 費 (営業費を含む)	225	263	312	234	1,034
	設 備 費	57	151	42	134	384
	借 入 金 返 済	65	165	355	423	1,008
	支 払 利 息	25	50	48	71	194
	配 当 金 ・ 役 員 賞 与	51	41	50	37	179
	税 金	437	0	325	0	762
	そ の 他 の 支 出	※2 104	24	16	21	165
	計	2,585	2,265	2,843	2,772	10,465
翌 月 繰 越 高		936	1,038	1,078	1,003	1,003

(注) ※1 有価証券処分代金 264 百万円を含む。

※2 有価証券買入代金 82 百万円を含む。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

項 目		55年5月～7月	55年8月～10月	合 計
前 月 繰 越 高		1,003	885	1,003
収 入 の 部	営 業 収 入	2,211	2,339	4,550
	営 業 外 収 入	50	40	90
	借 入 金	300	0	300
	そ の 他 の 収 入	45	29	74
	計	2,606	2,408	5,014
支 出 の 部	原 材 料 費	945	1,307	2,252
	人 件 費	758	448	1,206
	経 費 (営業費を含む)	298	292	590
	設 備 費	69	114	183
	借 入 金 返 済	105	158	263
	支 払 利 息	45	50	95
	配 当 金 ・ 役 員 賞 与	87	0	87
	税 金	389	0	389
	そ の 他 の 支 出	28	26	54
	計	2,724	2,395	5,119
翌 月 繰 越 高		885	898	898

4. そ の 他

1. 決算日後の状況

該当事項なし

2. 訴 訟

該当事項なし

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

名 称	住 所	摘 要
日本ターニング株式会社	広島県福山市引野町3-91-1	非連結子会社である。 特定子会社に該当しない。
多久製網株式会社	佐賀県多久市東多久町大字別府4248-1	同 上

3. 連結財務諸表に関する事項

当社では子会社の規模が、次の資産基準及び売上高基準の算式により計算した割合が、何れも10%以下であるので、当社の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして連結の範囲から除外することとした。

なお、算式は会社間項目の消去後の金額である。

$$\begin{array}{lcl}
 \text{資 産 基 準} & \dots\dots\dots & \frac{\text{非連結子会社の総資産の合計額}}{\text{当 社 の 総 資 産}} = \frac{789,896 \text{ 円}}{9,419,962 \text{ 円}} = 8.39\% \\
 \\
 \text{売上高基準} & \dots\dots\dots & \frac{\text{非連結子会社の売上高の合計額}}{\text{当 社 の 売 上 高}} = \frac{229,085 \text{ 円}}{9,552,405 \text{ 円}} = 2.40\%
 \end{array}$$

第7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 3 0 日 （ 年 1 回 ）	定時株主総会	7 月 中
株主名簿閉鎖の始期	5 月 1 日	基 準 日	特に定めはない
株 券 の 種 類	1株券、100株券、500株券、 1,000株券、10,000株券、 （100株未満端株券を発行する ことができる）	中間配当基準日	1 0 月 3 1 日
		株 券 に 関 す る	名義書換 0円
		手 数 料	新株交付 1枚 1 0 0 円
株 式 の	取 扱 場 所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央信託銀行株式会社本店証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社本支店・出張所	
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	該 当 事 項 な し		

(注) 1. 当社の定款によれば、商法第293条の5の規定による金銭の分配を受ける者を確定するため
その他必要があるときはあらかじめ公告して一定の期間株主名簿の記載の変更を停止すること
ができる。